

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0156

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	国際会議等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際経済担当)	木村 順治	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条1項1~3号			関係する計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	OECD、APEC、G7、G20等の多国間の国際経済会議や、米国、EU、ドイツ、中国等の主要国(両国の合意に基づく)との二国間経済協議への参画などにより、我が国と国際機関、各国・地域との連携強化、海外の経済動向的確な把握、経済財政運営等についての相互理解の促進等を図るとともに、海外で得られた成果を活用し、我が国の経済財政政策の企画立案、日本のプレゼンス向上にも貢献する。						
現状・課題(5行程度以内)	各国間の経済的な相互依存関係は益々強まってきており、世界の中で共に持続可能な成長を実現するためには、我が国と他の主要国との間で相互に理解を深め、協力する必要性が高まっている。また、世界の主要国は、経済成長の実現や構造改革等、共通の経済政策上の課題への取組を行ってきている。そのため、OECDやAPECといった国際機関等や、経済的な結びつきの強い国々との対話の中で、日本の経済財政政策について発信するとともに、各国の教訓を学び、国際的な連携を深めることで、日本と世界の持続的成長実現に貢献する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>OECD、APEC、G7、G20等の国際経済会議や、我が国と経済的な結びつきの強い米国、EU、ドイツ、中国等の主要国との二国間経済協議(両国の合意に基づく)を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国・地域の経済動向、経済見通し、マクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させる。</li> <li>OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査等に必要な拠出金を提供する。</li> <li>OECDにおける「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な拠出金を提供する。</li> <li>OECDの日本に対する経済審査に必要な拠出金(邦人職員の派遣等)を提供する。</li> </ul>						
事業概要URL	<a href="https://www.cao.go.jp/about/doc/2.pdf">https://www.cao.go.jp/about/doc/2.pdf</a>						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	114	120	120.2	130.3	130.3
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	114	120	120.2	130.3	130.3
		執行額(G)	54	60	117.5	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	47%	50%	98%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	47%	50%	98%	-	-

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
	(項)	経済財政政策費								
	(目)	経済協力開発機構拠出金	75	75						
	(目)	職員旅費	43	43						
	(目)	庁費	7	7						
	(目)	委員等旅費	5	4						
	(目)	諸謝金	0	0						
		その他	▲0							
		計(A)	130.3	130.3						
活動内容① (アクティビティ)	国際経済会議や主要国との経済協議を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国のマクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させる。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	マクロ経済政策に関する国際経済会議や経済協議等への出席	国際経済会議等への出席回数	活動実績	回	17	19	18	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	会議の場に出席することで、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解増進、各国の経済動向や政策課題等の情報収集・意見交換、国際的な政策策定における我が国の立場の反映が可能になるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	我が国の経済財政政策に対する対外的な理解増進、各国の経済動向や政策課題等の情報収集・意見交換、国際的な政策策定における我が国の立場の反映を測る。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	【定性的なアウトカムに関する成果実績】 OECDやAPECにおける国際会議に参画し、積極的に発言を行い、国際機関・フォーラムにおける有意義な議論に貢献した。38か国が加盟するOECDでは、最高意思決定機関である「閣僚理事会(MCM)」、世界経済情勢及び政策に関するハイレベルの議論を行う「経済政策委員会(EPC)」等に、アジア太平洋地域の21のエコノミーが加盟しているAPECについては、アジア太平洋地域の経済情勢や構造改革について議論を行う「経済委員会(EC)」等に参画した。また、米国やEU、ドイツの政策担当者と意見交換を行った。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 国際会議や主要国との経済協議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組の意見表明を行ったり、各国代表と議論したりすることによる成果は、定量的な目標として示すことができないため。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 国際会議出席や各国との経済協議が、最終目標である我が国の経済財政政策に対する対外的な理解増進、各国の経済動向や政策課題等の情報収集・意見交換、国際的な政策策定における我が国の立場の反映に直接つながるため。									
活動内容② (アクティビティ)	OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査等に必要な拠出金を提供する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	【任意拠出金関係】 東南アジア各国に対し、OECDによる政策提言を行う。	【任意拠出金関係】 東南アジア諸国との政策協議(経済審査、政策ミッション等)の実施回数	活動実績	回	3	3	4	3	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECDによる政策提言によって、東南アジア各国で適切なマクロ経済運営が促され、国際社会における日本の地位向上等に繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	東南アジア各国に適切なマクロ経済運営を促すとともに、国際社会における日本の地位向上等に貢献する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		

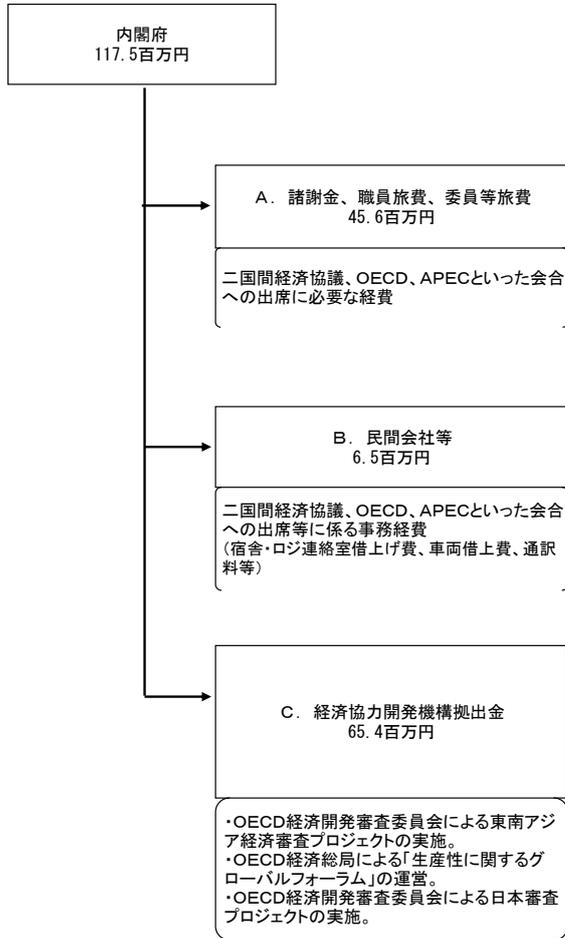
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		【定性的なアウトカムに関する成果実績】 ミッション団が被審査国に4回赴いて政策担当者と直接意見交換を行い、東南アジア諸国の適切なマクロ経済運営に貢献した。								
<b>アウトカム設定についての説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金は、OECDによる政策提言を通じて東南アジア各国に適切なマクロ経済運営を促すことなどを目的としており、具体的に各国の政策の企画立案に直接どのように寄与したかを定量的に示すことができないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		OECDによる政策提言が、東南アジア諸国の適切なマクロ経済運営に直接つながるため。								
<b>活動内容③(アクティビティ)</b>		OECDにおける「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な拠出金を提供する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績③(アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
		【任意拠出金関係】 生産性に関する国際会議・ワークショップの実施	【任意拠出金関係】 生産性に関する国際会議・ワークショップの実施回数	活動実績	回	1	3	3	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
↓		<b>成果目標③-1の設定理由(アウトプットからのつながり)</b> 生産性に関する国際会議・ワークショップの実施を通じて、生産性向上に向けた知見、調査分析手法が共有され、各国との連携も強化されるため。								
<b>成果目標及び成果実績③-3(長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		生産性向上に向けた知見、調査分析手法を共有することで、各国との連携を強化する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		【定性的なアウトカムに関する成果実績】 生産性に関する国際会議・フォーラムを3回開催するとともに、生産性についてのレポートを1つ公表し、生産性向上の取組に貢献した。								
<b>アウトカム設定についての説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な拠出金は、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析などを目的としており、具体的に各国の政策の企画立案に直接どのように寄与したかを定量的に示すことができないため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		生産性に関する国際会議・フォーラムが、生産性向上に向けた知見、調査分析手法の共有、各国との連携強化につながるため。								
<b>活動内容④(アクティビティ)</b>		OECDの日本に対する経済審査に必要な拠出金を提供する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績④(アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
		【任意拠出金関係】 日本のマクロ経済運営について、OECDによる政策提言を行う。	【任意拠出金関係】 日本政府との政策協議(経済審査、政策ミッション等)の実施回数	活動実績	回	1	2	1	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
↓		<b>成果目標④-1の設定理由(アウトプットからのつながり)</b> 日本政府との政策協議を通じて、日本審査の報告書の更なる品質向上、国際社会における日本への理解促進・日本の地位向上が図られるため。								

成果目標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
							-	年度	
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	日本審査の報告書の更なる品質向上等に貢献し、国際社会における日本への理解促進・日本の地位向上を図る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定量的なアウトカムに関する成果実績									
【定量的なアウトカムに関する成果実績】 日本の政策担当者と意見交換を行うとともに、年2回公表されているOECD経済見通しにおいて、日本経済に関する分析を行い、我が国の経済財政政策の正確な情報発信に貢献した。									
アウトカム設定についての説明									
アクティビティ④について定量的なアウトカムを設定している理由									
日本に対する経済審査に必要な拠出金は、日本審査の報告書の更なる品質向上などを目的としており、具体的に政策の企画立案に直接どのように寄与したかを定量的な目標として示すことができないため。									
アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
日本政府との政策協議が、日本審査の報告書の更なる品質向上等、国際社会における日本への理解促進・日本の地位向上につながるため。									
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善									
点検結果	<p>本事業は、我が国と経済的結びつきの強い主要国及び影響力の高い国際機関との政策協議を行い、我が国の経済財政運営に生かすことや日本のプレゼンス向上に貢献するものである。事業の有益性・必要性は、相手国・国際機関のみならず我が国にとっても高く、グローバル化が進展する中で、優先度は上昇している。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の対策を十分に行った上で海外出張が再開された。そのため、予算の執行率は令和2、3年度を大幅に上回る98%となった。執行にあたっては、出張計画の見直し等を通じて旅費の一層の効率化に努めてきた。</p> <p>各国との政策協議等を通じて公表される国際機関の成果物(経済見通し、OECD関係理事會文書)については、情報を正確かつ充実した形でインプットし、我が国の意見を反映してきた。予定されていた二国間協議の開催や国際機関の会合への出席に加え、出席した国際会議に積極的に参画することで、我が国の経済財政政策等に対する理解促進を図った。</p>					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の方向性	国際会議は対面のみで開催が増えてきており、今後も複数回の海外出張が見込まれているところ、引き続き出張計画の見直し等を通じて予算のより一層の効率的執行に努める。								
外部有識者の所見									
定量的アウトカム測定が難しいのであれば、別の方法を検討するべきである。①「国際会議等に必要経費」、もしこのままの事業名で続けるのであれば、どのような国際機関にいくら拠出してきたのか、その金額の経年的な動向を示すべきであろう。また、国際会議の種類や会合、それに出席してきた人数の記録も提示するべきであろう。②予算の執行にさいして、円安は関係ないだろうか。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り	外部有識者の所見を踏まえて、アウトカムの設定を適宜見直すこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	①拠出金を出している国際機関は経済協力開発機構(OECD)のみであり、予算内訳の(目)経済協力開発機構拠出金が該当予算となる。自名に拠出している国際機関名を付けているため、改めて明示する必要はないと考える。拠出金の金額の経年的な動向よりも、拠出金を元に活動が行われているかを把握することが、行政事業レビューの趣旨に照らしてより適切と考える。そのため、拠出金関係の事業の活動指標として政策協議の実施回数を採用している。また、国際会議の種類や会合等については、活動内容①の【定量的なアウトカムに関する成果実績】の項に記載した。②予算の執行に円安は大きく関係しているため、予算の効率的執行に努めてきた。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	上記への対応状況											
	その他の指摘事項											
	上記への対応状況											
備考												

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	20											
平成24年度	19											
平成25年度	121											
平成26年度	119											
平成27年度	130											
平成28年度	125											
平成29年度	130											
平成30年度	137											
令和元年度	内閣府	-	0148									
令和2年度	内閣府		0152									
令和3年度	2021	府	20	0165								
令和4年度	2022	府	21	0166								

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	32.3	庁費	海外出張の滞在に係る宿舎及びロジ連絡室の借上げ費	1	
計		32.3	計		1	
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	東南アジア経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	39.3				
計		39.3	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	32.3	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社エヌオーイー	8010001129037	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	7.5	随意契約(その他)	-	--	
3	株式会社阪急阪神ビジネスホテル	4120001126778	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	1.7	随意契約(その他)	-	--	
4	個人A	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.8	その他	-	--	
5	個人B	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.4	その他	-	--	
6	個人C	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.4	その他	-	--	
7	個人D	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.3	その他	-	--	
8	個人E	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.3	その他	-	--	
9	個人F	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.2	その他	-	--	
10	個人G	-	国際経済会議や主要国との経済協議等への出席に伴う旅費	0.2	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	L' Hotel du Collectionneur Arc de Triomphe Paris	-	海外出張の滞在に係る宿泊及びロジ連絡室の借上げ費	1	随意契約(その他)	-	--	
2	JTB France S.A.S.	-	海外出張の現地移動に係る車両借上げ費	0.9	随意契約(その他)	-	--	
3	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	海外出張の出国前PCR検査受検料	0.5	随意契約(少額)	-	--	
4	KDDI FRANCE	-	海外出張のロジ連絡室に係る機材レンタル費	0.5	随意契約(少額)	-	--	
5	MYWAY TOURS INC (SAN FRANCISCO)	-	海外出張の現地移動に係る車両借上げ費	0.4	随意契約(少額)	-	--	
7	個人H	-	国際会議出席に係る通訳雇上げ	0.3	随意契約(少額)	-	--	
8	DRIP HYDRATION	-	海外出張の帰国前現地PCR検査受検料	0.3	随意契約(少額)	-	--	
9	SIHPM SAS (PARIS)	-	海外出張のロジ連絡室に係るインターネット回線敷設費	0.3	随意契約(少額)	-	--	
10	PORTER HOUSE (SAN MATEO)	-	海外要人面会での意見交換に係る経費	0.3	随意契約(少額)	-	--	
11								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	東南アジア経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	39.3	その他	-	--	
2	経済協力開発機構	-	日本経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	22.8	その他	-	--	
3	経済協力開発機構	-	グローバルフォーラム運営費	3.2	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	